

Title	ハンガリーにおける価格政策の転換と対外経済関係の変容(野口祐教授退任記念号)
Sub Title	The Transformation of Price Policies and the Change of Foreign Economic Relations in Hungary(In Honour of Professor Tasuku Noguchi)
Author	前田, 淳(Maeda, Jun)
Publisher	
Publication year	1992
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.35, No.1 (1992. 4) ,p.129- 144
JaLC DOI	
Abstract	1980年代,すでにハンガリーは,自らの対外経済関係をコメコン諸国から西側先進資本主義諸国へとシフトさせていた。その中でも,とりわけ,旧西ドイツ,オーストリー経済の影響力は着実に増大していた。この対外経済関係の変容の経済的根拠は一体何であるのか。以上の問題意識に基づいて,ハンガリーの経済改革を価格政策の動向に注目し,分析した。その際,経済改革を第1段階(1968年)と,2回の石油危機を経て提起された第2段階(1979年)の2つに区分し,それぞれの価格政策の特質とメカニズムを明確にした。そして,価格政策の内実が1979年に大転換を遂げたこと,このことが,1980年代の対外経済関係の変容に少なからぬ影響を及ぼしたことを論証した。
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19920425-04056146

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ハンガリーにおける 価格政策の転換と対外経済関係の変容

前 田 淳

<要 約>

1980年代、すでにハンガリーは、自らの対外経済関係をCOMECON諸国から西側先進資本主義諸国へとシフトさせていた。その中でも、とりわけ、旧西ドイツ、オーストリー経済の影響力は着実に増大していた。この対外経済関係の変容の経済的根拠は一体何であるのか。以上の問題意識に基づいて、ハンガリーの経済改革を価格政策の動向に注目し、分析した。その際、経済改革を第1段階（1968年）と、2回の石油危機を経て提起された第2段階（1979年）の2つに区分し、それぞれの価格政策の特質とメカニズムを明確にした。そして、価格政策の内実が1979年に大転換を遂げたこと、このことが、1980年代の対外経済関係の変容に少なからぬ影響を及ぼしたことを論証した。

<キーワード>

経済改革（1968）、市場、混合価格メカニズム、固定価格、最大限価格、指定範囲価格、自由価格、石油危機、競争価格形成方式（1979）、COMECON諸国、欧州経済共同体、国際通貨基金、ドイツ広域経済圏、ハンガリーモデル

問題の所在

旧ソ連・東欧諸国に経済改革の第1波が押し寄せたのは1960年代であった。この段階において、大局的には2つの改革モデルが存在した。すなわち、1つは企業の自主権拡大と「市場」メカニズムの積極的導入を前面に掲げながら改革を推進したいわゆるハンガリーモデルであり、もう1つは、「市場」の導入は一切行わず、中央集権体制の枠の中で改革を摸索した旧ソ連・旧東独モデルであった。

激動の嵐が吹き荒れる現段階、これらの諸国は、「市場」の導入と「所有制」の改革の2つを基軸に据えた経済改革を断行し、様々な諸問題を創出しながらも、新たな方向を摸索している。

本稿の目的は、その中でもいち早く「市場」の導入に着手したハンガリーの改革の軌跡を価格政

策の転換に注目しながら辿り、その過程で生じた問題点を明らかにすると共に、その経済構造の変化を究明することである。その際、経済改革を第1段階（1968年）と2回の石油危機を経て提起された第2段階（1979年）の2つに区分し、それぞれの価格政策の特質とそれらの質的相違を明確にした。さらに、価格政策の変遷過程の中でハンガリーの対外経済関係はいかなる構造的変化が生じたのか、その内実を探究した。以上の諸点を順次説明していく。

1. 経済改革の第1段階（1968年）における価格政策

ハンガリーの経済改革（1968年）は、(1)企業自主権の拡大（＝中央計画当局から企業に対する義務指令の廃止）と(2)「市場」の導入という2本柱をもって開始された。

経済改革の第1の内実、すなわち(1)企業自主権の拡大に関して表1から次のことが理解できる。つまり、旧東ドイツの場合、経済改革以降も履行義務指標が21項目に及んでいるのに対して、ハンガリーの場合その数は、特定生産品目構成と投資計画の種別構成という僅か2個にすぎない。このことは、他の社会主義国諸国と比べて、ハンガリー企業の自主権拡大が強く断行されたことを意味する。

「あるべき計画とは指令によるよりも、『間接的』調整で満たされねばならず、企業の方向づけや刺激のためには一定の『市場』調整が必要」¹⁾不可欠であるとの意向を強く反映し、「市場」がビルト・インされた。その結果、ハンガリーにおける価格形成はいかなる特質を持つに至ったのか。そこでまず、この特質を体現した「混合価格メカニズム」制度とそれを支えた「価格理念」を明らかにしておかねばならない。

1956年のハンガリー動乱の翌年、カダール政権は一連の新政策²⁾を打ち出した。この新政策の中には1968年の経済改革に引き継がれるものもあったが、1957年の新政策においては従来の固定価格制度が維持され、価格メカニズムには全く手をつけられなかった。この歴史的事実を踏まえ、チコシュ・ナジ氏は経済改革と価格との関係について次のように述べている。「1968年の経済改革は、すでに、生産手段も商品³⁾であり、したがって市場的諸関係の制度から排除しうるものではないこと、から出発している。したがってその改革が経済メカニズムを内包的発展の要請と調和させよう

1) 原典：Jenő Bársoy, A gazdaságirányítási rendszer továbbfejlesztése a szocialista országokban, Budapest 1987. ÖKOSTROIKA vom Staatsmonopolismus zum Marktsozialismus, Wien 1989, S. 248. さらに同様の指摘が五井一雄氏によってもなされている。五井一雄「ハンガリーと東独における経済改革の経過と展望——政府と企業との関係を中心にして——」五井一雄編『経済制度の集権化と分権化（続）』（1974年）アジア経済出版会 所収37頁。

2) 一連の新政策の具体的内容としては、農業における義務供出の廃止、賃金画一化の廃止、計画指令の減少、利潤分配制度の導入、技術発展フォンドの新設、固定資産使用料の設定などが挙げられる。この点に関しては、斉藤稔「ハンガリー経済改革の現段階」斉藤稔編『東欧経済改革の現段階』（1978年）アジア経済研究所 所収47頁。

表1 1970年前後のコメコン諸国における履行義務指標一覧

指 標	チェコ	東ドイツ	ソ 連	ハンガリー
生産高		1		
販売高			1	
特定生産品目構成	1	1	1	1
特定生産物の質			1	
輸出向け生産	1	1	1	
賃金ファンド（賃金総額）		1	1	
報奨ファンド		1		
賃金産出高比率	1			
利潤にしめる賃金ファンドの比率		1		
従業員数		1		
労働生産性		1		
大学・高専卒従業員構成	1			
大学卒の採用者数				
中央投資（総額）			1	
うち：建設組み立て事業		1	1	
設備の稼働			1	
投資の限度	1	1		
投資計画の種別構成	1	1		1
投資の財源		1		
投資の効率		1		
投資のための信用の限度	1			
「技術革新」課題	1	1	1	
特定の原材料		1	1	
利 潤		1	1	
収 益 率		1	1	
国家財政への拠出		1	1	
賦課金または補助金	1	1	1	
商品生産の原価		1		
輸入の限度	1			
外国為替における貿易収支残高		1		
国家の機械輸入の限度	1			
特許購入のための外国為替	1			
履行義務指標数	12	21	14	2

出所：K. Čipek, Teorie a praxe řízení socialistických ekonomik, Praha 1972, S. 188.

J・コスタ著 野尻武敏監訳『現代の社会主義—理論と現実—』新論評1978年 162頁より。

とする以上、経済的内容の点でまさにその『国营企業価格』範疇を変更しなければならなかった。こうして1968年の経済改革の重要な付録が工業価格改革だったのである⁴⁾と。

そこで、経済の内包的発展は価値に基づいた価格を設定することにより可能となるというポリ

3)「生産手段もまた商品であり、したがって市場的諸関係の制度から排除しうるものではない」とのこの記述は言うまでもなく、スターリンの「商品」把握に対する批判である。「商品」生産はなぜ存在する ↗

シーに基づき、価格形成の3つの基準が開示された。第1に、価格が生産的支出を反映していること（—コスト要因）、第2に、価格が国内消費者と国外購買者の「市場」価値判断を反映していること（—需要要因）、第3に、価格が社会的利害を反映していること（—国家による政策的要因）である。つまり、国家物財・価格庁を中心とした中央機関により、(1)生産的支出と(2)「市場」価値判断の2要因を反映した価格がいち早く掌握され、(3)社会的選好（国家の政策）を通して、いかにして企業の経済決定にとり有効な価格体系へと修正が施されていくかが、経済改革以降の価格問題の核心となったのである。

したがって、経済改革（1968年）を契機に価格の意義がドラスティックに転換を遂げることとなった。すなわち、改革以前（中央集権体制）において貫徹された国家の政策（=重工業優先投資政策）のみをストレートに反映した価格（=卸売価格と消費者価格を人為的に分離させる形態のいわゆる固定価格）から、ほぼ本来の経済的機能を備えた価格への転換である。「ほぼ本来の経済機能」とは、いくら経済改革以降、価値要因が重視されるに至ったとは言え、古典的資本主義における自然発生的性質の価格とは一線を画するということである。したがって、コスト要因と需要要因を反映させた価格であっても、飽くまで計画経済の枠内における価格であり、社会的選好（国家の政策）をも反映するという制約を伴う価格である。この価格設定の結果、ハンガリー国内の国営企業価格が、アルタルキーの性格を色濃く帯びたものから外国貿易価格と有機的関連を持つものへと転換したことも注目される⁵⁾。

こうした価格理念、すなわち「価値に近似した価格」という政策的試みは、「混合価格メカニズム」システムにより具体化された。この混合価格メカニズムは、一見実にパラドキシカルな2つの条件、つまり、潜在的に「市場」原理に基づいた、弾力的な価格メカニズムの創出を図ると同時に、「市場」メカニズムの急激な変化を防止し、価格メカニズムにクッション機能を課すことが期待された。

∨ のか。その原因は、国家所有と集団所有の2種類の所有形態が存在するからだというのがスターリンの理解であった。したがって国家セクター間で取引きされる生産手段は、本質的には「商品」ではない。ただ「商品」の外被を纏っているにすぎない。だから、厳密な意味での商品は、国家所有・集団所有間で取引きされる消費財だけであるという。さらに、社会主義段階から共産主義段階へと移行するに伴い、集団所有の比率は低下し、逆に国家所有の比率は増大する。したがって異なる所有形態間の取引きは減少し、「商品」形態も消滅に向うというのが彼の見解であった。この議論の詳細については、スターリン著『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』国民文庫社（1953年）を参照されたい。しかしながら、以上のスターリンの見解は1960年代の東欧諸国でのあいつぐ経済改革という現実をもって否定された。

4) 原典：Csikós-Nagy Béla, A MAGYAR ÁRPOLITKA: Az 1979/80. 訳本：盛田常夫訳『社会主義と市場経済改革のハンガリー・モデル』（1980年）大月書店 第1章 22～23頁

5) たとえば、1968年以降ハンガリーの貿易総額は急増している。 (単位：100万ルーブル)

年代	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
貿易高	2812	3099	3201	3580	4303	4891	5294	6036	7442

コメコン書記局編：コメコン諸国統計年鑑より。

混合価格メカニズムは次の4つの形態から構成されている。(1)固定価格 (2)最大限価格(価格の上限を設定したもの) (3)指定範囲価格(価格の上限と下限を設定し、その間の価格変動を許容したもの) (4)自由価格 であり、これらの価格形態は、原料、半製品、加工品、農産物から消費財生産物(サービスを含む)に至るあらゆる「商品」に設定されている。(表2から表5を参照)特に、「加工工業における価格形態」では、全体の約80%が「市場」メカニズムに全面的に委ねた「自由価格」を採用している点が注目されよう。加工工業には、機械工業製品、構造物製造建設材料工業製品等、生産財生産部門の生産物が含まれており、このことから、「生産物も商品であり、したがって市場諸関係の

表2 国内で産出された原料および典型的半製品の価格形態(1968年)*

(%)

	固定価格	最高価格	指定範囲価格	自由価格
エネルギー源	75	10	—	15
他の鉱業製品および重工業基礎材料	10	25	—	65
鉄および金属工業製品	—	85	5	10
紡績糸	—	75	—	25
既製皮革	—	60	—	40
シリカ工業製品	—	40	—	60
木材および製紙材料	10	30	—	60
全体	30	40	2	28

*生産額に占めるそれぞれの価格形態の割合。

表3 加工工業における価格形態(1968年)

(%)

	固定価格	最高価格	指定範囲価格	自由価格
化学工業製品	10	35	—	55
機械工業製品	—	30	5	65
繊維・衣料製品	—	10	—	90
木材・製紙工業完成品	—	—	—	100
構造物製造建設材料工業製品	—	—	—	100
食品工業	5	5	5	85
全体	3	16	3	78

表4 農業における価格形態

(%)

	固定価格	指定範囲価格		自由価格
		強指定	弱指定	
作物生産	42	22	16	20
動物および畜産品	73	—	21	6
全体	59	10	19	12

表5 当該価格形態に占める購入された商品とサービスの分布 (1968年)⁶⁾

(%)

	固定価格	最高価格	弱指定価格	自由価格
食料品	31	29	27	13
衣料品	—	21	54	25
建設材料	20	70	—	10
燃料	100	—	—	—
化学工業品	7	50	22	21
小売全体	21	33	29	17
小工業・自由市場財	—	—	10	90
サービス	17	21	22	40
購入された商品とサービスの全体	20	30	27	23

*総流通量に占める当該価格形態の割合。

(表2～表5 チコシュ・ナジ著 盛田常夫訳『社会主義と市場 経済改革のハンガリー・モデル』
大月書店 1981. 40～41頁より)

制度から排除しうるものではない」との理念が積極的に反映したものと理解される。

それに対して、「農業における価格形態」と「当該価格形態に占める購入された商品とサービスの分布」における食品・衣料品（—消費財）では、自由価格の占める比率が低い点に特色が見られる。たとえば、農業における作物生産の自由価格形態は全体の20%であり、動物および畜産物のそれは僅か6%にすぎない。さらに食料品は13%、衣料品は25%といった状況である。これは「市場」メカニズムの急激な変化による国民経済の混乱——急激な物価騰貴とそれに伴う生活不安——を防止しようとの国家の政策的意図を如実に反映したものと言える⁶⁾。

2. 経済改革の第2段階 (1979年) における価格政策

戦後世界経済の構造転換を促した第1次石油危機 (1973年) は、経済改革 (1968年) 以降、順調な発展軌道に乗りかけたハンガリー経済にも決定的打撃を与えた。ドル建てで輸入価格の40%上昇、そしてルーブル建てで輸入品価格の22～23%上昇、輸出品価格の14～15%上昇という厳しい事態により、ハンガリーは貿易収支の構造的赤字を余儀なくされた。この中で1974年、第1次石油危機の打開策として、以下の3点を基本方針とした価格政策が発表された。つまり、(1)定期的価格再編成による世界市場価格傾向の国内価格体系への反映、(2)積極的為替政策 (フォリントの定期的再評価) によ

6) 1968年の価格改革は、敢えて消費財価格については本質的インパクトを与えないこととした。この点については、原典：IVAN T. BEREND, A magyar gazdasági reform utja, Hungary 1988. 訳本：The Hungarian economic reforms 1953-1988, 1990. のp174-176を参照されたい。さらに同書p175において、急激な価格の上昇を抑え、社会的緊張を阻止する目的から、消費財価格のコントロール機能が価格局に残され、このことが同時に、政府の企業締めつけのための手軽な武器となった点が指摘されている。

る国内価格と外国貿易価格との調和、(3)生産者相対価格変化の消費者相対価格の反映を骨子とする価格政策⁷⁾である。

世界市場価格を国内価格に反映させていながら如何にして産業構造の再編成を図り、より高い経済効率を追究していくのかという問題が、第1次石油危機を一大契機として新たに問われることになった。この価格政策(1974年)の基本姿勢はさらに一層強化され、経済改革の第2段階⁸⁾(1979年)へと突入すると、「競争価格形成方式」が導入されることとなった。

この「競争価格形成方式」⁹⁾とは、ハンガリー企業が生産する世界市場向けの製品価格と国内市場向けの製品価格を一致させるというものである。この際、外国市場で現実に取引された西側通貨建ての価格を商業為替レートを通じて換算し、それを直接国内価格とするという具体的手続きが取られた。したがって、国内価格は世界市場価格に強く規定される¹⁰⁾ことになったのである。

次に、生産者価格及び消費者価格の動向について、1981年12月18日、ハンガリー国会で、採択された、ハンガリー国民経済第6次5ヶ年計画の第57条「価格政策と価格体系の発展にかかわる諸原則」をさらに検討しておきたい。

「(1) 価格政策については、現行の価格体系と価格メカニズム(訳注:価格決定の際に従うべき諸原則の総体)の諸原則が首尾一貫して実現されるよう努めなければならない。原材料、エネルギーの国内生産者価格は、世界市場での価格比率に合わせて変更されなければならない。加工工業製品の国内価格は、輸入価格にいっそう近づけられるべきである。価格体系はより統一性のあるものとすべきである。価格メカニズムは、今後生じるであろう世界市場価格の変化が国内価格に正しく反映されるように保障するものでなければならない。

(2) 生産者価格水準と消費者価格水準の引き上げは、計画的に規制された枠内に抑えられなければならない。価格水準の動向に対しては、価格政策的諸手段、為替レート政策、財政政策等を同

7) 盛田常夫「社会主義における計画と市場」雑誌『経済』1981年2月号 所収161頁

8) 経済改革の第2段階の基本的性格と主要内容については、平泉公雄「ハンガリー経済改革——第2段階の現況——」雑誌『経済研究』一橋大学経済研究所編集 第35巻第1号(1984年1月)82~85頁を参照されたい。

9) 「競争価格形成方式」の詳細については、原典: Richet Xavier, *Le Modèle hongrois: marché et plan en économie socialiste*, Lyon 1985. 訳本: J. C. Whitehouse 訳, *The Hungarian Model: markets and planning in a socialist economy*, 1989. のp155-161あるいは、IVAN T. BEREND 前掲書 第25章 *The price reform of 1979-1980* のp259-265を参照されたい。

10) 「エネルギー、原材料の国内価格は、コモコン輸入価格ではなく、世界市場輸入価格に基づいて設定された。その結果、1979年から1980年の間にエネルギー価格は56%、化学的基礎原料が30%、金属生産物は15%、皮革が90%、さらに建設資材、木材が20%上昇した。原材料価格と半製品価格は全体的に57%上昇した。新システムについての研究が示しているように、原材料価格の相対的上昇は、1975年以来我々の価格システムの特徴となっている。1973-4年以来原材料の価格水準は完成品価格と比べて110%上昇したが、この上昇のうち約半分は1980年1月1日に行なわれた。したがって、1980年の価格比率の変化は、それ以前に行なわれた主要な価格調整の際の変化よりも大きい。」という記述からも、「競争価格形成方式」の導入が、原材料を中心とする価格の大幅な上昇をもたらしたことがわかる。尚、この記述はIVAN T. BEREND前掲書p260。

時に用いて規制を実施すべきである。

(3) 合理的消費構成の形成と節約の促進のため、消費者価格は生産者価格と輸入価格により柔軟に対応させられなければならない。消費者価格に対する価格補助を徐々に削減すべきであり、長期的には、特定の生産物とサービスに対してのみ、しかも社会的正当な度合いにおいてのみ維持すべきである¹¹⁾と。(・は引用者)

以上のことから明らかなように、第57条においては、経済効率を増大していくための価格＝世界市場価格の方向が踏襲され、その上、生産価格及び消費者価格も最終的には世界市場価格に合致させていくことこそ最善の策とみなされている。この点に、経済改革の第1段階(1968年)の価格理念と経済効率の捉え方との重要な質的相違(=転換)¹²⁾を見出しうる。改革の第1段階(1968年)の価格で、需給要因がある程度反映されるべきとされたが、同時に政策的要因も反映されるべきとされた。つまり、すでに言及した、①生産的支出 ②「市場」における価値判断 ③社会的選好 の3要因が価格に折り込まれた結果、国内価格が世界市場価格と有機的連関を持つに至ったのである。それに対して、経済改革の第2段階(1979年)以降、「あるべき価格」とは、窮極的には全面的に世界市場価格に規定された価格であり、——確かに57条において価格引き上げに対しては計画的規制が必要であると指摘されているが——この価格形成基準からは計画的要因が抜け落ちており、ここに最大の特質がある。こうした価格設定は、ハンガリー企業に対して、世界市場の基準に照らしても充分通用する効率の向上(=国際競争力の飛躍的向上)を期待したものであった¹³⁾。だが、世界市場価格、とりわけ西側先進資本主義諸国の市場価格に、インフレ価格、あるいは独占価格が多分に組み込まれており、このことを考え合わせると、「まずはじめに世界市場価格ありき」とし、世界市場価格に

11) 「ハンガリー国民経済第6次5ヶ年計画(1981~1985)(1981年12月18日、国会に採択)『ソ連・東欧貿易調査月報』1981年4月号 所収 社団法人 ソ連東欧貿易会121~122頁

12) くしくも平泉公雄氏は、1980年のハンガリー経済規制システムの特質として、「国内生産者(卸売)価格の形成に関し、従来の国内原価主義が放棄され、西側市場価格にリンクする競争価格方式が導入された」(・は引用者)点を指摘している。平泉公雄「ハンガリーの経済・貿易制度」『ソ連・東欧貿易調査月報』1985年9月号 所収 社団法人 ソ連東欧貿易会31頁 さらに、「コストプラス平均利潤率原理から世界市場価格原理への移行」を意味するという指摘がRichet Xavier前掲書p156になされている。当初「農業、輸送、建設さらに消費者サービスにおいては、旧『コストプラス』国内価格システムが尚維持されていた」(ibid p156)が、1985年12月21日に採択された「1986~1990年のハンガリー国民経済第7次5ヶ年計画」においては、「競争経済分野の国内価格比率は、主に世界市場での価値評価に基づき形成すべきである。加工工業、建設業、国内商業、運輸業においては、条件整備に合わせ、価格形成に対する法的諸拘束を漸次緩和すべきである。エネルギー・基礎素材生産分野では、世界市場価格に基づく国内価格決定方式をひきつづき採用すべきである」となっている。「ハンガリーの第7次5ヶ年計画(1986~1990年)」『ソ連・東欧貿易調査月報』1986年7月 所収 社団法人 ソ連東欧貿易会 97頁より。つまり1980年に打ち出された方向をさらに踏襲していくことと同時に、「競争価格形成方式」の適応分野をさらに拡大していくことが明示された。

13) 例えば、この点についてCsikós-Nagyは次のように述べている。すなわち、「製造業における国際的競争力は企業の効率の尺度となるべきであるということを基盤として、1980年の価格改革は、国内価格と外国貿易価格関係とのより緊密な関係を創出することを目的とした。これは真の市場価格システムへと導くモデルと考えられた」と。Béla Csikós Nagy, Prices under socialism in the light of Economic: in, Market Forces in Planned Economics, 1990. p129-130. しかしながら、コルナイ・ヤーノシュは、「1979-82年の改革の高揚に際して、国有企業の金融的諸条件を『ハード化する』ことが、繰り返し明

国内価格を全面的に準ずるように設定するならば、ハンガリー経済の動向は世界市場の動向に完全に左右されることになる。

さらに、1982年、国際分業参加のための環境整備がなされた。第1に、製造業における外資49%条項の撤廃と関税免税地域の設定を通じた各種団体規制の撤廃を内容とする外資導入法の改正であり、第2に、IMF・世界銀行への加盟であり、第3に、貿易権限賦与企業の拡大である。つまり、第2段階の中で価格自由化と共に、全面的開放路線が加速されたのである。特に、同国のIMF加盟により、BISを通じた3度の緊急融資（合計5億1000万ドル）、アメリカ銀行を幹事行とする2億6000万ドルの民間国際協調融資、また同年12月には総額5億1780万ドルに及ぶIMF融資が実施されている。さらに、1983年前半には、再燃したハンガリーの対外信用不安に対し、4月にドイツ銀行を中心とする西側民間銀行団から総額2億ドルの新規シンジケート・ローンの供与を受け、その上8月には総額6億2320万ドルにのぼる世界銀行・民間銀行協調融資と民間シンジケート・ローンが実施された。かくに、「国際金融市場でのハンガリーの調達額は、1984年全体で15億6300万ドル（対前年比2.4倍）に達し、コメコン内で突出している。1982～1983年にはBIS、IMF、世銀などの国際機関による融資の役割が大きかったが、1984年には民間融資が主力を占めた。世界融資を呼び水とする世銀と民間銀行の協調融資も大きな特徴となっている。また譲渡可能ローン（9月8500万ドル、米バンカーズ・トラスト幹事行）や私募債（10月100億円、日本長期信用銀行幹事）など、社会主義国として初めての資金調達方式も積極的に採用¹⁴⁾されたという。

3. 1980年代における対外経済関係の変容

次に、経済改革の第2段階以降、ハンガリーの対外経済関係についていかなる構造的変化が生じているか、さらに考察を進めていきたい。

まず、表6を見ると、1975年ポーランドでは、全輸入に占める先進資本主義国の比率が49.3%と、対「社会主義」国の比率45.8%を上回る事態が生じている。しかし、これを唯一の例外として、その他の東欧諸国では「社会主義」国の比率が圧倒的に高く、また1975年から1988年にかけて

言され、価格体系の変革と金融規制が行なわれたが、結局、「1979年から始まった最新の時期においても、国有大企業の予算制約がハードなものに大きく変化したとはいえない」と結論づけている。コルナイ・ヤーノシュ著 盛田常夫編訳『経済改革の可能性 ハンガリーの経験と展望』岩波現代選書（1986年）第2章 63頁と78頁。コルナイ・ヤーノシュのハンガリーの経済改革についての見解は、János Kornai, *Vision and Reality, Market and State*, 1990. のp99-182を参照されたい。

14) 「1984年～1985年のハンガリー経済」『ソ連・東欧貿易調査月報』1985年5月号 所収 社団法人ソ連東欧貿易会 53頁。1982年のハンガリーのIMF加盟を契機に、対西側資金の依存度が増大するという傾向が生じている。これと同時に、(6)中央銀行対外総債務が1980年代中ごろから急増し、その結果、1987年の対外純債務合計は前年と比較して約35億ドルも増大している。また、1980年代中ごろから合併件数も急増している。以下の表を参照されたい。 ↗

ハンガリーのハードカレンシィ建て国際収支、金・外貨準備、
対西側累積債務（期末現在）、対ドル為替レート¹⁾

(単位 100万ドル)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989 1~6月
(1) 国際収支									
(a) 経常収支	▲ 722	▲ 164	298	331	▲ 454	▲ 1,420	▲ 847	▲ 611	▲ 984
貿易収支	452	765	878	▲ 1,236	296	▲ 543	60	673	168
貿易外収支	▲ 1,220	▲ 989	▲ 633	▲ 969	▲ 816	▲ 951	▲ 1,009	▲ 956	▲ 1,200
移転収支	47	60	53	63	65	74	102	114	48
(b) 長期資本収支	486	19	▲ 9	839	1,719	891	1,068	354	684
(c) 基礎収支 (a) + (b)	▲ 234	▲ 145	289	1,169	1,265	▲ 528	222	▲ 258	▲ 303
(d) 短期資本収支	▲ 149	▲ 1,167	172	▲ 983	▲ 268	436	▲ 1,165	328	▲ 9
(e) 誤差脱漏	▲ 147	573	137	32	15	▲ 4	▲ 94	▲ 76	1
(f) 総合収支 (c) + (d) + (e)	▲ 530	▲ 738	602	218	1,012	▲ 97	▲ 1,038	▲ 70	▲ 312
(2) 外貨準備	1,652	1,154	1,564	2,109	3,119	3,062	2,272	1,867	1,658
(3) 金準備	381	146	346	466	640	751	525	510	504
(4) その他中央銀行対外資産	117	214	205	416	569	507	733	574	576
(5) 中央銀行対外資産 ((2)+(4))	1,769	1,368	1,769	2,525	3,688	3,569	3,005	2,324	2,234
(6) 中央銀行対外総債務	7,119	6,521	6,932	6,459	9,198	12,139	15,179	14,647	14,866
(7) その他銀行の対外純債務	1,534	1,309	1,157	1,102	1,051	1,226	1,173	—	—
(8) 対外純債務合計 ((6)-(5)+(7))	6,884	6,462	6,320	5,036	6,561	9,796	13,347	—	—
(9) 対ドル為替レート (期末現在) (フォリント/1ドル)	34,430	39,610	45,193	51,199	47,347	45,927	46,387	52,537	61,916

注 1) 本表の貿易収支データと第10表の西側通貨建て貿易取引の収支データとの大幅な乖離は、両表の集計方法が異なるため。

(出所) IMF "International Financial Statistics" (ワシントンDC)。『ソ連・東欧調査月報』1990年5月号43頁より。

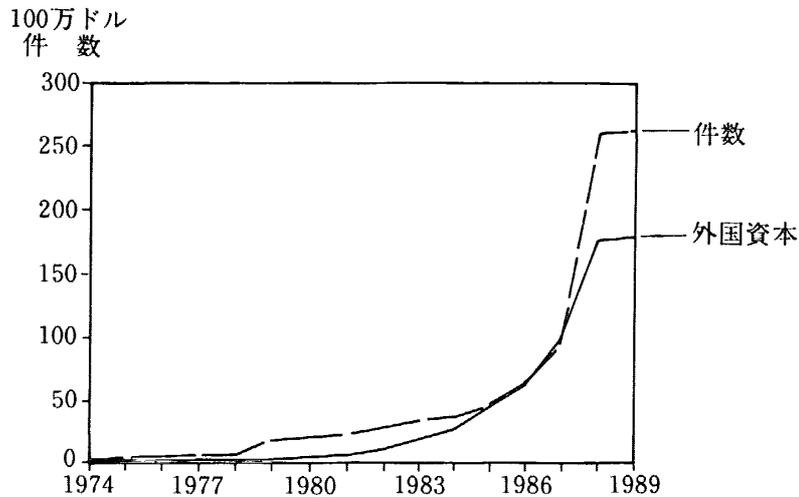


表6 ハンガリーを除く東欧諸国のグループ別輸入構成比 (%)

	1970			1975			1980			1985			1988		
	対社会主義国	対先進資本主義国	対発展途上国												
旧東ドイツ	69.5 (66.1)	26.7	3.9	66.6 (63.5)	29.0	4.4	63.3 (60.2)	30.5	6.2	66.5 (64.5)	28.6	4.9	68.5 (65.7)	28.6	2.9
ポーランド	68.6 (65.8)	25.8	5.6	45.8 (43.8)	49.3	4.9	55.6 (53.3)	35.0	9.4	75.8 (72.0)	19.9	4.3	73.6 (70.2)	22.9	3.5
旧ソ連	65.1 (57.0)	24.0	10.9	52.4 (48.3)	36.4	11.2	53.2 (48.2)	35.4	11.4	61.1 (54.5)	27.9	11.0	66.7 (61.2)	25.1	8.2
チェコスロバキア	69.4 (63.8)	24.5	6.1	69.8 (65.6)	24.6	5.6	70.2 (65.9)	24.3	5.5	80.7 (76.1)	15.3	4.0	77.9 (74.1)	18.6	3.5
ブルガリア	76.2 (73.0)	19.1	4.7	72.3 (70.7)	23.6	4.1	78.9 (77.1)	17.2	3.9	77.0 (75.5)	15.2	7.8	76.7 (75.3)	15.4	7.9

コメコン書記局編『コメコン諸国統計年鑑』各年版より作成：なお()内は対社会主義国のうち経済相互援助会議加盟国の占める比率である。

表7 ハンガリーの地域別輸入構成比 (単位：10億フョリント)

年 代	総 計	内 訳					
		%	コメコン諸国	E E C 諸国	E F T A 諸国	発 展 途 上 国	%
1981	300.2	100	146.9	71.5	32.6	10.6	6.7
1982	300.0	100	157.5	67.7	30.4	10.1	5.3
1983	327.6	100	175.4	69.8	29.8	9.1	5.2
1984	353.6	100	184.5	76.2	34.0	9.6	5.3
1985	394.7	100	202.2	86.1	41.7	10.6	4.9
1986	425.0	100	219.4	99.5	43.6	10.3	5.2
1987	444.0	100	216.1	111.3	49.4	11.1	5.3
1988	460.9	100	205.0	118.7	57.1	12.4	6.7
1989	523.5	100	207.4	151.8	72.2	13.8	6.0

Hungarian Central Statistical Office: STATISTICAL YEARBOOK 1990年版 p.265より作成。

次第に先進資本主義国の比率が低下していることが確認できる。

ところが表7のハンガリーの地域別輸入構成比は、他の東欧諸国とはまさに対照的な動向を示している。西側諸国、とりわけE E C諸国に対する輸入依存度が着実に増大しており、1983年には21.3%まで落ち込んだものの、1989年には29%に達している。またE E C諸国にE F T A諸国を加えた比率では、1983年に30.4%、1987年に36.2%、1989年には42.8%となっている。この表7には、E E C諸国、E F T A諸国以外に属する先進資本主義国の数値は載っておらず、したがってこれらを含むいわゆる西側先進資本主義国の比率はなお一層増大するだろう。さらに、1982年、国際分業参加のための環境整備が行なわれた後、輸入絶対額が急増している点も見逃せない。

他方、「ハンガリーを除く東欧諸国のグループ別輸出構成比」（表8）と「ハンガリーの地域別輸出構成比」（表9）によると、輸入構成比の場合と同様に、ハンガリーの西側輸出依存度が他の東欧諸国と比べて格段と高くなってきている。また、ハンガリーの地域別輸入と比べると、地域別輸出に占めるコメコン諸国や発展途上国の比率が高く、E E C諸国やE F T A諸国の比率は低い。ここから、1980年代を通して、他の東欧諸国とは対照的に、ハンガリーは主要貿易相手国をコメコン諸国から西側先進資本主義諸国へとシフトさせてはいるものの、輸出においては依然としてコメコン市場や発展途上国の市場に頼らざるをえないという図式が浮かび上がってくるのである。

それでは、1980年代ハンガリーと貿易関係を増大させた国はどこなのだろうか。1989年時点で、上位3位までの貿易相手国、つまり旧ソ連、旧西ドイツ、オーストリーとそれに加えて、旧東ドイツをピックアップし、その輸入・輸出構成比の推移を示したのが表10である。ハンガリーは1980年代旧西ドイツとオーストリーからの輸入を着実に増大させているのに対して、旧ソ連からの輸入が1986年の30.89%をピークに、1989年には22.1%と激減している。輸出構成比についても同様の傾向が生じているが、輸入構成比と比較すると、旧西ドイツとオーストリーの数値は下回っており、逆に旧ソ連の数値は上回っている。

1989年度の輸出入構成の商品項目別内訳を示したのが表11である。旧西ドイツとオーストリーからの原材料、半製品、部品の輸入がそれぞれ63.8%、65.8%を占め、また旧西ドイツ、オーストリーに対する輸出においても原材料、半製品、部品の占める比率が、各々41.7%、51.8%となっており、全体の中で著しく高いウェイトを占めている。さらに、機械、輸送設備、その他の資本財については、旧ソ連及び東欧諸国の占める割合が高いことから、ハンガリーの資本財の有力な市場となっていることがわかる。

ハンガリーの旧西ドイツとオーストリーに対する貿易比重の上昇と、品目別輸入・輸出構成比の内容は、第2次世界大戦中のハンガリー経済¹⁵⁾を彷彿させる。この時期、ハンガリーの対ドイツ貿易比重は急増し、1933年には輸入の19.7%、輸出の11.2%、1934年には輸入の18.3%、輸出の22%、そして1938年にはそれぞれ30.1%、27.3%にまで達している。さらに、この時期「品目別構

表8 ハンガリーを除く東欧諸国のグループ別輸出構成比 (%)

	1970			1975			1980			1985			1988		
	対社会主義国	対先進資本主義国	対発展途上国												
旧東ドイツ	73.9 (68.6)	21.9	4.2	73.2 (69.3)	22.4	4.4	68.7 (65.4)	24.1	7.2	64.5 (62.7)	30.1	5.4	69.3 (67.0)	26.6	4.1
ポーランド	63.9 (60.6)	28.4	7.7	59.9 (56.9)	31.5	8.6	55.9 (53.3)	34.4	9.7	70.8 (66.6)	22.4	6.8	72.7 (69.6)	22.3	5.0
旧ソ連	65.4 (54.4)	18.7	15.9	60.7 (55.6)	25.6	13.7	54.2 (49.0)	32.0	13.8	61.1 (55.3)	25.6	13.3	63.9 (58.2)	21.8	14.3
チェコスロバキア	70.6 (64.7)	20.4	9.0	71.6 (66.5)	19.8	8.6	69.6 (65.1)	21.7	8.7	77.0 (72.1)	15.7	7.3	79.0 (75.2)	16.3	4.7
ブルガリア	79.3 (75.8)	14.2	6.5	80.0 (77.4)	9.3	10.7	70.8 (68.8)	15.8	13.4	77.0 (75.8)	8.5	14.5	84.2 (82.6)	6.4	9.4

コムコン書記局編『コムコン諸国統計年鑑』各年版より作成：なお()内は対社会主義国のうち経済相互援助会議加盟国の占める比率である。

表9 ハンガリーの地域別輸出構成比 (単位：10億フォリント)

年代	総計	内 訳						
		%	コムコン諸国	E E C 諸国	E F T A 諸国	発展途上国	%	
1981	284.6	100	159.5	49.6	20.7	7.3	33.1	11.6
1982	301.6	100	171.0	48.8	19.5	6.5	40.3	13.4
1983	338.4	100	186.6	53.9	25.2	7.4	43.7	12.9
1984	379.0	100	204.6	60.5	32.9	8.7	44.7	11.8
1985	410.3	100	227.2	64.3	35.2	8.6	43.4	10.6
1986	406.2	100	231.1	70.4	31.7	7.8	32.3	8.0
1987	432.6	100	227.9	87.1	36.4	8.4	35.8	8.3
1988	492.3	100	227.6	111.1	48.5	9.9	43.0	8.7
1989	571.3	100	238.6	141.8	60.8	10.7	49.1	8.6

表10 ハンガリーの国別輸入・輸出構成

(単位：100万フオロント
() 内はパーセント)

年代	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
輸 入 総 計 (100%)	299898.5	314284.2	324818.7	364963.1	390511.2	410127.5	439690.7	463098.7	460894	523507
うち 旧 ソ 連	83013.5 (27.68)	89989.5 (28.63)	95799.3 (29.49)	104186.4 (28.6)	113655.2 (29.1)	123186.1 (30.04)	135815.3 (30.89)	131780.0 (28.46)	115962 (25.2)	115513 (22.1)
旧 西 ド イ ツ	35030.5 (11.68)	37325.5 (11.88)	36157.8 (11.13)	37271.1 (10.2)	41766.9 (10.7)	46830.0 (11.42)	54470.3 (12.39)	64298.5 (13.88)	64893 (14.1)	83917 (16.0)
旧 東 ド イ ツ	29781.1 (6.93)	21117.6 (6.72)	22229.4 (6.84)	24399.9 (6.7)	24862.9 (6.37)	26550.2 (6.47)	29420.1 (6.69)	29523.2 (6.38)	29553 (6.4)	32518 (6.2)
オ ー ス ト リ ー	16153.4 (5.39)	18296.2 (5.82)	16143.0 (4.97)	17162.0 (4.7)	19940.2 (5.1)	26313.6 (6.42)	27225.7 (6.19)	29414.6 (6.35)	33785 (7.3)	44977 (8.6)
輸 出 総 計 (100%)	281012.3	299405.4	324486.1	374107.9	413956.9	424600.6	420303.1	450142.2	492326	571323
うち 旧 ソ 連	82261.2 (29.27)	100072.6 (33.42)	108765.0 (33.52)	118104.1 (31.6)	124664.1 (30.12)	142749.1 (33.62)	142291.4 (33.85)	147249.5 (32.71)	137979 (28.0)	143587 (25.1)
旧 西 ド イ ツ	27237.6 (9.69)	26063.0 (8.71)	23285.6 (7.18)	27544.0 (7.4)	30704.7 (7.42)	33186.6 (7.82)	35351.5 (8.41)	44209.5 (9.82)	54293 (11.0)	68010 (11.9)
旧 東 ド イ ツ	19100.4 (6.8)	20684.9 (6.91)	19863.8 (6.1)	21949.1 (5.9)	24500.7 (5.92)	25805.2 (6.1)	26865.9 (6.39)	25165.5 (5.59)	26592 (5.4)	30880 (5.4)
オ ー ス ト リ ー	12227.8 (4.35)	13034.1 (4.35)	12250.9 (3.78)	16315.6 (4.4)	21883.3 (5.29)	22854.6 (5.38)	22422.7 (5.33)	24841.0 (5.52)	28202 (5.7)	37109 (6.5)

Hungarian Central Statistical Office: STATISTICAL YEARBOOK 各年版より作成。

表11 1989年度主要国との貿易における商品項目別内訳

(%)

商品項目		燃料 電力エネルギー	原材料 半製品 部品	機械 輸送・設備 その他の資本財	工業 消費財	食品工業の ための原料 家畜・加工 食品	総計
輸 入	旧西ドイツ	0.3	63.8	24.5	9.6	1.7	100.0
	オーストリー	0.4	65.8	17.9	11.9	4.0	100.0
	旧ソ連	44.9	36.9	10.5	6.2	1.4	100.0
	旧東ドイツ	6.2	35.5	28.9	27.6	1.9	100.0
	チェコスロバキア	2.0	37.1	30.4	25.2	5.3	100.0
	ポーランド	8.1	39.7	33.0	15.7	3.4	100.0
	ルーマニア	0.0	30.1	15.9	50.0	4.0	100.0
輸 出	旧西ドイツ	3.8	41.7	11.4	20.3	22.8	100.0
	オーストリー	16.5	51.8	6.9	8.0	16.8	100.0
	旧ソ連	0.4	19.8	43.3	16.1	20.4	100.0
	旧東ドイツ	0.3	32.9	41.4	9.1	16.3	100.0
	チェコスロバキア	0.4	21.8	43.8	19.4	14.6	100.0
	ポーランド	2.2	26.5	35.7	18.4	17.3	100.0
	ルーマニア	1.2	33.0	49.3	10.7	5.8	100.0

Hungarian Central Statistical Office: STATISTICAL YEARBOOK 1990年版 p.272より。

成にも変化が起こった。輸出では、農産物・原料資源とならんで、ドイツの戦争経済を補完するための半製品・工業製品も増大しはじめた。輸入では工業製品が減少し、原料資源・半製品の比重が増した。こうして、ハンガリー経済は、ドイツ『広域経済圏』の一環に組み込まれていった¹⁶⁾のであった。確かにヒトラー率いるドイツ帝国とドイツ民族が中央ヨーロッパの政治・経済を支配し、覇権国家をめざしていた戦時体制と、現時点の経済体制とを安易に同一視することはできない。しかし、表10からもわかるように、ハンガリーの全貿易量に占める統一ドイツの比率は、旧ソ連と同等、あるいはそれを上回るということも紛れもない事実である。したがって今後、いかなる内実を持ったドイツ広域経済圏が、1992年のEC統合との絡み合いの中で形成されていくのか、注目していきたい。

結 論

1990年代、世界経済は激動をもって自らの幕を開いた。1990年10月3日、東西冷戦の象徴とも言

15) この点については、I. T. ベレント、G. ランキ共著 南塚信吾監訳『東欧経済史』中央大学出版(1978年)の第11章 ドイツの経済的膨張—東欧における「広域経済」 第12章 両大戦間期の経済成長と構造変化 第13章 ドイツ戦時経済体制のもとで 320~406頁を参照されたい。

16) 柴田政義著『人民民主主義の史的展開下巻』大月書店(1975年)第Ⅳ編 ハンガリー 第一章 第5節 金融的対外従属 116頁

えるベルリンの壁が取り壊され、旧東ドイツは旧西ドイツに“吸収合併”され統一を成し遂げた。さらに、1917年の10月革命以来全世界に強大な影響を及ぼし続けたソ連共産党の歴史は、1991年8月革命で幕を閉じ、同時にソ連邦も解体した。このソ連・東欧諸国を震源地とする「地殻変動」は、戦後の世界経済システムを崩壊へと導き、今まさに経済構造の変革と新たな再編成が加速化されている。「新しい」世界経済秩序が構築されつつある中で、われわれが重視しておきたいのは、次の点であった。すなわち、この歴史的・一大変革が生じる以前、1980年代、すでにハンガリーは自らの対外経済関係をCOMECON諸国から西側先進資本主義諸国へとシフトさせていたという事実である。その中でもとりわけ、旧西ドイツ経済の影響力は顕著に増大していた。つまり、「地殻変動」の以前から、旧西ドイツを中核とする広域経済圏がすでに構築されつつあり、ハンガリーは着実に自らをビルトインさせていったのではないかという点である。さらに、対外経済関係の変容の背後に、1968年の価格政策から1979年の価格政策への質的転換があったことをわれわれは看過してはならない。